

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
松本情報工科大学	平成18年2月20日	千村 重平	〒390-0875 松本市城西1丁目7番1号 (電話) 0263-33-8800																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 未来学舎	昭和61年10月30日	青山 織人	〒390-0841 松本市清2丁目8番5号 (電話) 0263-26-5500																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	情報システム学科	平成25年文部科学省 告示第2号	-																						
学科の目的	本校は、工学を実践する技術者として、社会から期待される知識と技術を持ち、どのような職場でも歓迎される人格を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。情報システム学科では、社会に貢献する情報技術を自分のものとし、情報システムを創り出すエンジニアや情報システムを効果的に利用できる人材の育成を目指す。																									
認定年月日	平成25年 1月29日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	1907時間	678時間	203時間	1026時間	-	-																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人	28人	0人	2人	4人	6人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、授業態度、期末試験・期末課題等により、秀、優、良、可、不可の5段階評価																						
長期休み	■学年始:4月1日～4月9日 ■夏季:7月22日～8月20日 ■冬季:12月16日～1月8日 ■学年末:3月3日～3月31日	卒業・進級条件		■卒業条件 62単位以上の単位取得をしていること ■進級条件 1年次必修科目の単位取得をしていること																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①担任教員の個別面談、欠席者への電話・メール連絡 ②保護者面談会の実施 ③学校長・副校長面談による退学防止	課外活動		■課外活動の種類 学生会(自治組織)、地域貢献ボランティア																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) システム開発・販売会社、機械系製造業、ほか		主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 有																						
	■就職指導内容 ①履歴書・エントリーシートなど応募書類の指導 ②就職担当職員による面接練習・マナー講習 ③筆記試験対策として一般教養の演習			■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																						
■卒業者数: 22人		■就職希望者数: 21人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>①</td> <td>22人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>C言語検定</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>MOS Access</td> <td>③</td> <td>22人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ITパスポート試験	①	22人	3人	C言語検定	③	10人	9人	Webクリエイター	③	14人	14人	MOS Access	③	22人	19人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
ITパスポート試験	①	22人	3人																							
C言語検定	③	10人	9人																							
Webクリエイター	③	14人	14人																							
MOS Access	③	22人	19人																							
■就職者数: 21人		■就職率: 100%		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																						
■卒業者に占める就職者の割合: 95%		■その他 ・進学者数: 1人		■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																						
(平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																										
中途退学の現状	■中途退学者 0名		■中退率 0%		<p>平成28年4月1日時点において、在学者36名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者36名(平成29年3月31日卒業生を含む)</p> <p>■中途退学の原因 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 ①担任教員の個別面談 ②担任教員の保護者連絡、保護者面談 ③学校長・副校長面談</p>																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 特待生制度:人物・学力ともに優れている者に対し、1年次授業料の一部を免除し、就学をすすめるものである。 奨学生制度:人物・学力ともに優れかつ経済的事項のある者に対し、1年次授業料の一部を免除し、就学をすすめるものである。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	http://www.mirai.ac.jp/mie																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

情報システム分野における専門人材育成に必要な基礎から応用・実践までの一貫した教育を施すため、業界企業等の外部人材を活用し、より実践的な教育課程編成及び授業内容を改善する。そのため、学校と業界企業等が参画する教育課程編成委員会を設置する。委員会での協議事項について、教務部で検討した結果を以後の教育課程編成及び授業内容に反映することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は教務部の下に置くものとする。なお、学科のカリキュラムについては教育課程編成委員会での審議決定事項を尊重し、当校教務部において最終決定するものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年10月2日現在

名前	所属	任期	種別
中村 吉保	一般社団法人 信州オープンビジネスアライアンス 理事	平成29年7月1日～ 平成30年9月30日	①
相澤 斉樹	アースシステム株式会社	平成28年10月1日～ 平成30年9月30日(2年)	③
赤羽 達史	松本情報工科専門学校 情報システム学科	-	
清沢 毅	松本情報工科専門学校 情報システム学科	-	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

原則年に2回開催するものとする。開催時期は8月と2月を目安として実施する。

(開催日時)

第1回 平成29年2月24日 16:00～16:45

第2回 平成29年7月27日 15:15～16:30

第3回 平成30年2月予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

第1回委員会の意見活用状況

プログラミングの演習を主体とした企業連携授業を実施する方向となった。ただプログラミングのテクニックだけを教授するだけでなく、現場でのチーム作業も念頭において行うこととした。

第2回委員会の意見活用状況

学生に興味を持ってもらうための教材として、ロボットプログラミングはどうかという意見が出された。学生の興味を惹くのに良さそうだという声があった。価格が高いこともありすぐに導入という訳にはいかないの、卒業研究で実験的に1台導入することはできないか、調査研究をしていくことにした。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本学科において、より実践的かつ専門的な職業教育を行うために学校と企業・業界団体等が講師契約を締結し連携する。情報業界の人材育成ニーズに沿った教育課程に基づき、外部講師による実践教育の機会を提供し、業界での即戦力となるべく人材の育成を目的として、知識と技術の向上を図ることを企業等との連携に関する基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

プログラミング技術と仕事の進め方・心構え等の職業観を育成するために、実践的なコーディング技術、チーム作業のポイント、報連相の重要性を指導に含む内容とする。学生の学修成果の評価は、企業講師によるテストや課題の評価を踏ま

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プログラミング実習	実践的なプログラミング技術の修得と、また、それを通じて仕事の進め方や心構え等の職業観を育成することを目的とする。プログラミングのコーディングを通して考え方や機能の実現方法を身に付ける実習を中心とする。	アースシステム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 研修は、教職員に対し、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に関わる職務の遂行に必要な知識又は技能を修得させ、その遂行に必要な能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。教職員に研修を計画的に受講させるために、年度末に次年度の研修希望を提出させるものとする。 情報システム学科においては該当分野の技術的な変遷が速いので、実践的かつ専門的な能力を維持するために必要な知識、技術、技能などについて実施される。関係団体、職能団体及び企業等が実施する研修、セミナー、各種展示会(業界動向調査)等に積極的に教員を参加させる。これらにはインターネットを活用した研修やセミナーも含まれる。さらに、指導力の修得・向上等の研修にも参加していることを基本方針とする。			
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 H28. 5月「教育ITソリューションEXPO」リードエグジジションジャパン主催 上記のイベント内にて企業等によるセミナーを聴講している。 ② 指導力の修得・向上のための研修等 H28. 9月「インターネットに関する著作権の基礎知識」長野県専修学校各種学校連合会 中信支部 本研修会は、著作権の知識を学生指導や校務に役立てるために実施されたものである。			
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 H29. 4月 「情報処理安全確保支援士 オンライン講習」 情報処理推進機構 H29.11月 「情報処理安全確保支援士 集合講習」 情報処理推進機構 上記講習は、独立行政法人が主催しセキュリティ関連企業が講師を務めるものである。 ② 指導力の修得・向上のための研修等 H29. 7月 「“伝える”から“伝わる”コミュニケーションへ」 長野県専修学校各種学校連合会 中信支部 H29.12月 「スマートフォンの安全講習会」 長野県専修学校各種学校連合会 中信支部			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針 学校関係者評価については、自己点検評価表を策定し、先ず教職員がそれぞれの部署で自己評価を実施する。そこで作成された自己点検評価表の適性度を学校関係者評価委員会により点検・評価する。当該委員会の議論及び意見を基に作成した「学校関係者評価報告書」を学校長が再点検の上、次年度の学校運営に反映させる方針とする。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標	教育理念・教育目標		
(2) 学校運営	学校運営		
(3) 教育活動	教育活動		
(4) 学修成果	学修成果		
(5) 学生支援	学生支援		
(6) 教育環境	教育環境		
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集		
(8) 財務	財務		
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守		
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域活動		
(11) 国際交流	特に記載なし		
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 学校関係者評価委員会による点検・評価後、各評価項目について教務部において以下の点について、評価結果を活用することとした。 ① オープンキャンパスにおける職場見学会として先端的な設備を持つ企業を見学先に加えることとした。 ② 社会貢献・地域貢献として地域清掃のボランティアを募集して開催した。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年10月2日現在			
名前	所属	任期	種別
今井 淳	一般社団法人 長野県自動車整備振興会 松本分室長	平成28年10月1日～ 平成30年9月30日(2年)	企業等委員
小口 幸俊	トヨタカローラ南信株式会社	平成28年10月1日～ 平成30年9月30日(2年)	企業等委員
中村 吉保	一般社団法人 信州オープンビジネスアライアンス 理事	平成29年7月1日～ 平成30年9月30日	企業等委員
相澤 斉樹	アースシステム株式会社	平成28年10月1日～ 平成30年9月30日(2年)	企業等委員
東海林正也	株式会社ホンダカーズ信州	平成28年10月1日～ 平成30年9月30日(2年)	卒業生 (同窓会長)
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() () URL: http://www.mirai.ac.jp/mit 【情報公開】ページ 公表時期: 平成29年5月9日			

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目に基づき、学校の概要、目標及び計画、各学科等の教育、教職員、キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価について、公益法人として関連団体・業界・学生就職先のほか、広く万人に発信する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.mirai.ac.jp/mie> 【情報公開】ホームページ

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			一般教養	就職活動時に必要であり、社会人として身に付けるべき一般教養を学習する。言語や数学、時事問題を中心に扱う。	1後	36	1		○		○				
○			プレゼンテーション	プレゼンテーションの準備から発表までを行い、堂々と発表ができることを目標とする。またスライド作成ツールの使用法を修得する。	1後	36	1	△	○		○				
○			キャリアプラン	就職に向けて社会人としての常識やマナーを理解し、働く心構えを身に付ける。また履歴書作成や就職面接の指導を実施する。	1後・2通	143	4	○	△		○				
○			パソコンリテラシー	Windowsの基本操作、オフィス系ソフト(ワープロ、表計算)の基礎から応用までを修得し、検定取得を目標とする。	1・2通	146	5	○	△		○				○
○			情報基礎理論	コンピュータの仕組みについて、2進数や論理演算などを含む基礎理論と、ハードウェア、ソフトウェアについて修得する。	1前	112	4	○			○				
○			情報ストラテジー	情報処理技術者試験のストラテジー系に分類される分野であり、企業活動、法務、経営戦略、システム戦略について修得する。	1前	77	2	○			○				
○			ネットワーク概論	ネットワーク、インターネット、Webのテクノロジーを学び、OSI参照モデルとプロトコル、ネットワーク設定について理解する。	1通	98	3	○		△	○				
○			プログラミング言語	C言語系の言語を用いて構造化プログラミングができることを目標とし、変数、配列、関数、オブジェクトについて理解する。	1・2通	102	3	○		△	○				
○			プログラミング実習	企業連携を行う科目であり、現場で行われている実践的なプログラミングについて実習を通じて経験し理解する。	1前	30	1				○	○			○
○			プログラミング言語 検定対策	プログラミング言語またはHTML言語について検定の合格を目標として演習を行い、知識の定着を図る。	2通	56	2		○		○				
○			情報処理試験対策	情報処理技術者試験または類する資格試験の検定対策を行う。	1通	75	3		○		○				
○			情報処理応用技術	情報処理における応用的な技術を取扱う。モバイルや表計算ソフトにおけるプログラミング手法などを学習する。	1後・2通	48	2	△		○	○				

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			データベース	データベースの理論を学び、データベースソフトの利用方法を修得する。データベースの検定取得を目標とする。	1・2通	160	5	△		○	○			○		
○			3次元CAD	製図に用いられるアプリケーションソフトである3次元CADの使い方を修得し、3次元の物体をコンピュータ上に構築する。	1・2通	140	4	△		○	○			○		
○			Webサイトデザイン	HTML言語と編集ツールを用いた、Webページのデザイン手法を修得する。また画像素材を加工する技法について学ぶ。	1通	92	3	△		○	○				○	
○			Webアプリケーション	動的なWebサイトを実現する技術であるWebアプリケーションについて、その仕組みと作成方法を修得する。	2通	138	5	△		○	○			○		
○			マルチメディア概論	画像、音声、動画、カメラなどのマルチメディアコンテンツを用いたプログラミングを修得する。	2通	68	2	△		○	○			○		
○			マルチメディア制作	イラストや動画等のマルチメディア素材を作成する手法について理解し、ツールの操作方法を修得する。	2前	124	4	△		○	○				○	
○			サーバー構築	サーバーまたはデジタル回路について実習を行い、ハードウェアの動作に関する理解を深める。	2前	51	2	△		○	○			○		
○			卒業研究	これまで学んだ知識と技術を応用し、数人のチームでテーマを持って研究や制作に取り組む。協同作業、進捗管理、発表技術の向上も目標とする。	2後	175	6			○	○			○		
合計			20 科目		1907		単位時間(62 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：62単位以上の単位取得	1学年の学期区分	2期
履修方法：【必修科目】62単位	1学期の授業期間	19週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。